

昭和58年労働経済の分析 参考資料

I 労働関係主要日誌

I 労働関係主要日誌

I 労働関係主要日誌

(昭和58年1月1日～59年4月30日)

年・月・日	事 項
58. 1. 1	時間外労働協定の適正化を促進するための労働基準法施行規則の一部を改正する省令の施行及び時間外労働協定の適正化指針の適用。
13	経済対策閣僚会議「当面の対外経済対策の推進について」決定。
17	第9回アジア太平洋労働大臣会議（東京，～1.19）。アジア太平洋地域33か国の労働大臣等が参加し、「雇用及び人材開発」並びに「労働災害の防止及びリハビリテーション」について討議。
20	同盟第19回年次全国大会開催（東京，～21）。賃上げ要求基準7%、13,500円等の「1983年度賃金闘争に関する決議」などを採択。
2. 15	総評第68回臨時大会開催（東京，～16）。20,000円（7%）以上の賃上げ要求を提出するなどの春闘政治決戦闘争方針決定。
16	「労働災害防止計画」を策定。
16	ASEAN人造りプロジェクト・インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター協力開始。
3. 22	第三次産業関連職種技能評価技法開発研究会報告（宿泊接客部門）
4. 5	経済対策閣僚会議「今後の経済対策について」決定。
10	第35回婦人週間（～16）
12	金属労協傘下主要単産等に賃上げ回答。（鉄鋼6,800円，3.14%，造船6,800円，3.22%，電機9,033円，4.89%，自動車9,520円，4.28%）
13	中小企業経営者と労働大臣との懇談会の開催。（58年中に計6回開催。）
15	フィーザー技術学校協力開始。
16	私鉄総連に第2次回答提示。（①10,300円，4.73% ②4月以降生活関連手当500円等）。17日に予定したスト中止。
5. 1	第54回メーデー。全国1,177会場，173万8,000人参加（警察庁調べ）。
16	駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の有効期限を5年間延長。

年・月・日	事 項
58. 5. 20	第21回技能五輪全国大会（～24）
21	家内労働旬間（～31）
22	第10回全国勤労青少年10マイルマラソン記念大会
25	外国事業者による型式承認等の取得の円滑化のための関係法律の一部を改正する法律（基準・認証制度関係）公布。
27	第8回日本婦人問題会議
6. 1	第69回ILO総会（ジュネーブ，～6.22）。大野労働大臣（当時）がヴィジティング・ミニスターとして出席。「職業リハビリテーション及び雇用（障害者）に関する条約」等，1条約2勧告を採択。
1	昭和58年度育児休業制度普及促進旬間（～10）
3	公労委，公企体等の新賃金紛争に関し，「定昇を除き賃上げ1.27%プラス1,140円」との仲裁裁定を提示。
11	シンガポール生産性向上計画協力開始。
6. 20	労働安全衛生規則の一部を改正する省令（産業用ロボット関係）公布。
27	OECD第59回労働力社会問題委員会（パリ，～6.29）。雇用見通し，1984年事業計画等について討議。
27	社内検定等制度研究会報告
29	日本・シンガポール技術学院協力開始。
7. 1	構造不況業種・地域の雇用問題に対処するための「特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法」施行。（34業種，39地域指定。58年中にさらに5業種，1地域追加指定。）
1	全国安全週間（～7）
16	勤労青少年の日
29	昭和58年度地域別最低賃金額改定の目安に関し，中央最低賃金審議会が答申。
8. 5	人事院，国家公務員一般職職員の給与改定を勧告（15,230円，6.47%）。
13	銀行等金融機関が月1回第2土曜日閉店による週休2日制を実施。
22	第27回技能五輪国際大会（オーストリア，リンツ市）参加（～28）。

年・月・日	事 項
58. 9. 1	労働安全衛生法第28条第1項の規定に基づく技術上の指針（産業用ロボット関係）に関する公示。
1	心身障害者雇用促進月間（～30）
2	産業殉職者合祀慰霊式（労働福祉事業団）
10. 1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31）
1	全国労働衛生週間（～7）
1	高齢者雇用促進月間（～31）
6	定年延長推進検討委員会報告「中堅規模企業の労使代表者からのヒヤリング結果の概要」の提出。
14	「今後の雇用の展望と雇用対策の方向（第5次雇用対策基本計画）」を閣議決定。
21	経済対策閣僚会議，内需拡大による景気振興等を内容とする「総合経済対策」を決定。
21	昭和58年度婦人労働旬間（～31）
21	バハレーン職業訓練センター協力開始。
24	第11回全国身体障害者技能競技大会（～26）
28	パラグアイ職業センター（第Ⅱ期）協力開始
11. 1	労働4団体，全民労協他，「84賃金闘争連絡会」設置。
1	建設雇用改善推進月間（～30）
1	（雇用保険）不正受給防止月間（～30）
9	全国職業訓練大会（～10）
10	昭和58年度卓越した技能者の表彰式
21	最低賃金周知旬間（～30）
24	昭和58年度勤労青少年福祉シンポジウム
28	参議院本会議，減税2法，給与法改正法，仲裁裁定議決案件等を可決成立。
28	全国石炭鉱業最低賃金及び全国金属鉱業等最低賃金改定に関し，中央最低賃金審議会が答申。
12. 5	労使協議制度等に係る労働省・ILO 共催セミナー（東京，12.9）。ASEAN各国から政労使の代表を招いて討議。
5	米国労使関係セミナーの開催（12.5 東京，12.9 大阪）。米国雇

年・月・日	事 項
	用平等法制をテーマに米国政府から講師を招いて開催。
59. 1. 11	日経連臨時総会開催, 「労働問題研究委員会報告」発表。
14	OECD 第60回労働力社会問題委員会 (パリ, ~12.16)。団体交渉, 中期的若年対策等について討議。
25	構造不況業種等の雇用問題に関し, 労使の意思疎通を図るための「素材産業等業種別労使会議」の開催 (紡績業。他に3.12に鉄鋼業についても開催。)
2. 1	民間金融機関の出資により, 財形持家融資・分譲に関する信用保証を専門的に行う財形信用保証株式会社の設立。
4	日本・セネガル技術職業訓練センター協力開始。
6	OECD 構造変化下の雇用拡大に関する政府間会議 (パリ, ~2.8)。愛知前労働政務次官が出席。「新技術の労働への影響とその対応」, 「国際貿易と雇用」, 「労働市場の弾力性と公共部門, 第3セクターの雇用」及び「労働時間調整」のテーマで討議。
8	「昭和59年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定。
15	労働者派遣事業の制度化について, 労働者派遣事業問題調査会が報告書を提出。
23	地域における雇用開発の方向について, 雇用開発委員会が報告書を提出。
23	タイ労災リハビリテーションセンター協力開始。
24	雇用保険法改正案閣議決定。(25日国会提出, 5月17日衆議院本会議で修正可決。参議院へ送付。)
27	VDT作業における労働衛生管理指標 (ガイドライン) の提示。
3. 9	第3回1級技能士全国競技大会 (技能グランプリ) (~12)
13	業種別定年延長等懇談会 (食品工業) の開催。
26	雇用における男女の機会の均等及び待遇の平等の確保のための法的整備について, 婦人少年問題審議会が建議。
4. 1	財形持家融資の対象とされる福利厚生会社に関する住宅税制の改善。
10	第36回婦人週間 (~16)

年・月・日	事 項
59. 4. 11	金属労協傘下主要単産等に賃上げ回答。(鉄鋼 6,900円, 3.11%, 造船 7,000円, 3.21%, 電機 9,543円, 5.00%, 自動車 9,520円, 4.98%)
12	私鉄総連に第1次回答提示。(① 10,700円, 4.77% ② 4月以降生活関連手当 500円等)。12日に予定した大手24時間スト中止。
19	雇用における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための関係法律案(仮称)要綱を婦人少年問題審議会に諮問。(5.9答申)
20	参議院本会議「身体障害者雇用促進法の一部を改正する法律案」可決。(衆議院へ送付)
25	60歳代前半層雇用対策研究会中間報告「65歳程度までの雇用延長の推進」の提出。
25	マイクロエレクトロニクスの雇用に及ぼす影響に関する調査研究委員会(雇用職業総合研究所)が最終報告をとりまとめるとともに、雇用問題政策会議が「雇用問題におけるマイクロエレクトロニクス化のあり方について」報告。